

# 漁業経済学会 短 信

## 【2010 年度総会報告】

### 〈報告事項〉

#### 1. 2010 年度事業報告

##### (1) 渉外関係

- ・ 東日本大震災被災者支援募金の実施と全漁連への寄付報告

##### (2) 組織関係

###### 1) 2010 年度会員移動

- ・ 2010. 5. 28 現在の会員現勢

個人会員 233 名（一般 208 名 学生 25 名）

賛助会員 5 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、  
全国共済水産業協同組合連合会、漁港漁場漁村技術研究所）

- ・ 2010 年度退会者

鶴 三郎、米田一二三（ご逝去）、Suadi、志村賢男、八木信行、今井敬三

以上 6 名

- ・ 2011. 5. 26 の会員現勢

個人会員 227 名（一般 202 名 学生 25 名）

賛助会員 5 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、  
全国共済水産業協同組合連合会、漁港漁場漁村技術研究所）

###### 2) 2010 年度入会希望者

（一般）前原務（愛媛県水産課）、小川みゆき（中部水産（株））、古谷和夫

以上 3 名

（学生）大串伸吾（北大院）、池田洋（東京海洋大学大学院）、  
香野展一（延世大学大学院）

以上 3 名

（学生会員から一般会員への移動）清板晃平（東京海洋大学博士研究員）

以上 1 名

- ・ 2011. 5. 27 の会員現勢

個人会員 233 名（一般 206 名 学生 27 名）

賛助会員 5 名（農林中央金庫、全国漁業共済組合連合会、東京水産振興会、  
全国共済水産業協同組合連合会、漁港漁場漁村技術研究所）

##### (3) 学会誌編集関係

###### 1) 編集委員会の開催

###### ① 編集委員会体制

委員長：廣吉勝治

編集総務：濱田武士

在京委員：田坂行男、松浦勉 栗原修、橋村修、

在京外委員：三木奈都子、多田稔、古林英一、長谷川健二、濱田英嗣、伊藤康宏

## ② 編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

## ③ 実施状況

### 第1回編集委員会 (2010/7/31)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原

### 第2回編集委員会 (2010/9/11)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原

### 第3回編集委員会 (2010/11/13)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原、橋村

### 第4回編集委員会 (2011/1/29)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原、橋村

### 第5回編集委員会 (2011/3/5)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原

### 第6回編集委員会 (2011/4/23)

出席者：廣吉、濱田、田坂、松浦、栗原、橋村

## 2) 「漁業経済研究」の編集と発行

### ①第55巻1号編集結果 (7/20締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (シンポ特集)	9 (うち1は「大会後記」)	9 (うち1は「大会後記」)
論文 (自由論題)	10 (うち3は継続)	4 <sup>注</sup>
書評	1	1

注：4つの論文の中には、今審査で掲載可となった論文が3、前年度編集委員会で掲載可となった論文が1である

### ②第55巻2号編集結果 (1/20締め切り)

論文区分	投稿数	掲載
論文 (自由論題)	1	1
書評	8	8

☆第1巻は投稿原稿が多く、第2巻は投稿原稿が少なかった。第2巻については、「書評」の再募集を4/23日まで行った。

## 3) ディスカッション・ペーパー・シリーズ

第5巻 (2010年度) は4つの投稿があった。今後もHP上で投稿を促していく。

## 4) 「漁業経済研究」投稿規定に関する議論

以下の3点について議論した。①原著論文の定義について、②原稿区分の定義、③共著について。これについては協議事項において審議することとした。

#### (4) 短信関係

7月(118号)、12月(119号)、4月(120号)に発行した。

#### (5) 学会賞選考委員会報告

学会賞：該当者なし

奨励賞：濱田武士

#### (6) その他

- 第58回大会開催までの準備状況、シンポジウムテーマ決定過程、緊急企画開催の経緯について説明があった。
- 学会HPは今年度中に移転する必要がある、それにともないURLが変更されることになる。

### 〈協議事項〉

#### 1. 2010年度決算報告および監査報告

##### (1) 一般会計の部

###### 1) 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算-予算
会費	(小計)	2,000,000	1,685,000	-315,000
	一般会員		1,303,000	
	学生会員		32,000	
	賛助会員		350,000	
会誌売上	(小計)	300,000	512,430	212,430
	事務センター扱		512,430	
	事務局扱い		0	
寄付金		0	100,000	100,000
大会収入	(小計)	350,000	380,000	30,000
	参加費		216,000	
	懇親会費		164,000	
雑収入	(小計)	600	119	-481
	利息		119	
	その他		0	
当期収入合計		2,650,600	2,677,549	26,949
前期繰越金		2,493,427	2,493,427	
収入合計		5,144,027	5,170,976	26,949

###### 2) 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算-決算
会誌等印刷費	(小計)	3,000,000	2,274,300	725,700
	学会誌		2,194,920	
	短信		79,380	
通信発送費		150,000	139,551	10,449
事務局費		80,000	49,480	30,520
会議費	(小計)	150,000	78,420	71,580
	旅費		78,420	
大会経費	(小計)	450,000	559,318	-109,318
	要旨集印刷費		75,862	
	バイト代		106,000	
	懇親会費		240,000	
	学会賞賞金		60,000	
	シンボ等食費		14,491	
	会場使用料		52,965	
	その他		10,000	
雑費		10,000	225	9,775
当期支出合計		3,840,000	3,101,294	738,706
繰越金		1,304,027	2,069,682	-765,655
支出合計		5,144,027	5,170,976	-26,949

##### (2) 財産目録(一般会計)

###### 1) 一般会計の部

種類	預入先	金額
郵便貯金	郵便局	141
普通貯金	三菱東京UFJ銀行	365,839
振替貯金	郵便局	1,615,470
現金		88,232
切手		0
合計		2,069,682

###### 2) 特別会計の部

種類	預入先	金額
定額貯金	郵便局	75,288
現金		825
合計		76,113

#### (3) 主な収入・支出の推移

	収入			支出			
	会費	会誌売上	大会収入	会誌印刷費	通信発送費	会議費	大会経費
2000年度	2,131,000	375,500	584,000	968,467	25,125	251,480	495,425
2001年度	1,212,000	384,000	627,500	2,292,570	218,250	374,653	551,788
2002年度	2,376,000	216,000	372,000	1,443,645	103,045	121,890	516,116
2003年度	1,576,000	195,000	490,000	2,548,054	147,350	191,260	708,546
2004年度	2,013,000	162,000	537,000	2,602,172	132,925	256,720	457,453
2005年度	1,900,000	391,625	575,000	1,816,619	300,555	195,260	491,926
2006年度	1,676,000	319,500	506,000	1,833,390	120,490	30,000	482,647
2007年度	2,371,000	351,540	598,000	1,679,422	116,320	129,515	387,086
2008年度	2,182,000	211,320	484,000	1,265,040	179,680	126,050	392,948
2009年度	2,012,000	290,700	392,000	1,445,335	69,620	100,000	475,807
2010年度	1,685,000	512,430	380,000	2,274,300	139,231	78,420	559,318

#### (4) 会誌等印刷費の推移

	学会誌	金額	本文頁数	短信	金額
2000年度	45 (1)	484,000	98	91.92	20,212
	45 (2)	853,650	183	93	20,212
	45 (3)	444,150	85	94	20,212
2001年度	46 (1)	460,950	92	95	20,212
	46 (2)	531,300	108	96	12,348
	46 (3)	693,000	146		
2002年度	47 (1)	749,700	89	97	13,850
	47 (2)	1,072,995	137	98	-
	47 (3)	867,584	109	99	13,850
2003年度	48 (1)	578,550	89	100	14,017
	48 (2)	819,000	141	101	24,600
	48 (3)	573,300	89	102	14,017
2004年度	49 (1)	1,194,900	197	103	-
	49 (2)	731,850	132	104	14,017
	49 (3)	703,500	113		
2005年度	50 (1)	613,200	97	105	14,017
	50 (2)	643,650	146	106	13,230
	50 (3)	462,000	95		
2006年度	51 (1)	410,550	80	107	13,230
	51 (2)	643,650	139	108	14,175
	51 (3)	454,650	95		
2007年度	52 (1)	523,950	108	109	11,025
	52 (2)	770,700	168	110	5,512
	52 (3)	445,200	92	111	13,230
2008年度	53 (1)	410,025	70	112	22,050
	53 (2)	601,650	113	113	13,545
	53 (3)	368,550	64	114	13,545
2009年度	54 (1)	355,950		115	20,790
	54 (2)	488,250		116	18,900
	54 (3)	472,500		117	25,830
2010年度	55 (1)	877,800		118	29,610
	55 (2)			119	11,025
				120	12,915

会計担当の工藤氏より上記資料に基づいて決算報告があり、引き続き監事の榎氏が監査報告を行った。

## 2. 理事・監事の改選

新体制（2011-2012年度）

（代表理事）服部昭

（常任理事）加瀬和俊、黒沼吉弘、工藤貴史、田坂行男、玉置泰司、橋村修、濱田武士、廣吉勝治、宮田勉、松浦勉、三木克弘、末永芳美、牧野光琢

（理事）伊藤康宏、板倉信明、小野征一郎、加藤辰夫、亀田和彦、久賀みず保、佐久間美明、佐々木貴文、佐野雅昭、鳥居享司、常清秀、竹ノ内徳人、長谷川健二、波積真理、濱田英嗣、古林英一、甫喜本憲、前潟光弘、三木奈津子、三輪千年、東村玲子、日高健、宮沢晴彦、山尾政博、多田稔、山本尚俊、副島久美、若林良和

（監事）榎彰徳、大塚秀雄

## 3. 2011年度事業計画

### (1) 学会誌編集計画

#### ①2011年度編集委員会体制

委員長：田坂行男

編集総務：工藤貴史（新）

在京委員：廣吉勝治、橋村修、増井好男（新）、山内昌和（新）

在京外委員：濱田英嗣、多田稔、伊藤康宏、

宮澤晴彦（新）、加藤辰夫（新）、田中央朗（新）

## ②編集スケジュール

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

## ③「漁業経済研究」投稿規定に関する議論

原著論文の定義、原稿区分の定義、共著について議論した結果、以下の投稿規定が承認されることとなった。

<b>『漁業経済研究』投稿規定</b>	
1. 投稿資格	投稿者は、共著者も含め、本会会員とする。編集委員会が依頼する場合はこの限りではない。但し、共著者は執筆分担したものに限り。なお会費その他の経費の未納会員の投稿については受付を行わない。
2. 投稿原稿の内容	投稿原稿の内容は本学会会則の第三条に合致するものとする。
3. 投稿原稿の種類	掲載原稿は全て原著論文 <sup>注</sup> とし、全て査読をへて受理される。その区分は、論文、研究ノート、実態分析、資料整理、書評とする。投稿者は、以下の区分説明を参考にし、区分を明記して投稿すること。査読後、編集委員会から区分変更を指示することがある。 注：原著論文の定義については編集委員会において内規を定める。
	<b>【論文】</b>
	(1) 論旨に一貫性があり、独創性のある論点を実証ないし論証したもの。または、事象間の因果関係を実証的に解明したもの。
	(2) 文字数は、400字詰原稿用紙40～50枚程度（図表は原稿用紙1枚換算。なお、図表の点数は最小限にすること）とする。
	<b>【研究ノート】</b>
	(1) 論旨に一貫性があり、研究上の問題提起あるいは既成研究の批判等、特定の事象について論点を明らかにしたもの。
	(2) 文字数は、400字詰原稿用紙30～40枚程度（図表は原稿用紙1枚換算。なお、図表の点数は最小限にすること）とする。
	<b>【実態分析】</b>
	(1) 国内外の実態調査や実践活動等を著者の視点から整理・分析したもの。
	(2) 文字数は、400字詰原稿用紙30枚以内（図表は原稿用紙1枚換算。なお、図表の点数は最小限にすること）とする。
	<b>【資料整理】</b>
	歴史的な資料・史料等、海外事情、ある分野の研究動向についてまとめたもので、400字詰原稿用紙20枚以内に収まる内容。
	<b>【書評】</b>
	図書・資料の批評または紹介するもので、400字詰原稿用紙10～15枚程度になる内容。

#### 【その他】

上記のほか、編集委員会の責任によって区分するもの。

#### 4. 言語

投稿原稿の文章は、和文に限る。ただし、タイトル、著者名、所属名については英語標記も提出すること。また、論文、研究ノートについては英文抄録を付すこと。希望する場合は論文以外(資料整理、書評を除く)の英文抄録も受け付ける。図表については英文標記も可とする。

#### 5. 原稿の書き方

原稿の書き方は、執筆要領に基づくものとする。制限字数や執筆要領に準じていない原稿は受け付けない。

#### 6. 投稿原稿の査読

編集委員会は、内規に従って、投稿原稿を審査する。

#### 7. 校正

初校は、著者が行うこととする。

#### 8. 抜き刷り

抜き刷り20部を著者に無料で進呈する。なお、希望により10部単位で追加できるが、その実費は著者負担とする。

#### 9. 提出方法

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。

②電子ファイルをCDに保存し送付または電子メールにて添付ファイルとして送付すること。

(2011年5月29日改訂)

## (2) 短信関係

121号：2011年7月(総会報告、大会後記)

122号：2011年12月(第59回大会の案内)

123号：2012年4月(第59回大会スケジュール、シンポ要旨、一般報告題目)

## (3) 次期大会開催地・日程・シンポジウムテーマ等

日時：2012年5月25日(金) 全国理事会

26日(土) 一般報告、総会

27日(日) シンポジウム

場所：未定(立候補や推薦がなければ東京海洋大学品川キャンパス)

大会参加申し込み：例年通り、事前申し込み制とする。

シンポジウムテーマの決め方：会員からシンポジウムテーマを募集し、提出された企画案を常任理事会に諮り、そこで決定する。なお、テーマ考案者が提出する企画案は、趣旨、内容、コーディネーターを明記すること。

企画案募集締め切り：2011年8月末

企画案提出先：事務局総務 濱田武士

一般報告の受付手順

タイトル・報告要旨の締め切り：次号短信で告知

#### 4. 2011 年度予算

##### 1) 一般会計の部

##### ①収入の部

科目	2011年度	2010年度	増減
会費	2,000,000	2,000,000	0
会誌売上	300,000	300,000	0
寄付金		0	0
大会収入	350,000	350,000	0
雑収入	600	600	0
特別会計からの繰り入れ	76,113	0	76,113
小計	2,726,713	2,650,600	76,113
前期繰越金	2,069,682	2,493,427	-423,745
合計	4,796,395	5,144,027	-347,632

増減：予算額-前年度予算額

##### ②支出の部

科目	2011年度	2010年度	増減
会誌等印刷費	2,000,000	3,000,000	-1,000,000
通信発送費	150,000	150,000	0
事務局費	80,000	80,000	0
会議費	150,000	150,000	0
緊急企画旅費	120,000	0	120,000
学会賞等賞金	50,000	0	50,000
大会経費	400,000	450,000	-50,000
雑費	10,000	10,000	0
当期支出合計	2,960,000	3,840,000	-880,000
繰越金	1,836,395	1,304,027	532,368
合計	4,796,395	5,144,027	-347,632

増減：予算額-前年度予算額

上記の予算案が承認された。

#### 5. 学会賞選考委員会委員の改選

##### 新体制

委員長（代表理事）： 服部昭（2013年5月まで）

委員：宮澤晴彦、佐野雅昭（2012年5月まで）

山尾政博、加藤辰夫、加瀬和俊、伊藤康宏（2013年5月まで）

#### 6. 事務局体制について

総務担当：濱田武士（渉外関係、大会運営関係、短信関係、HP 担当）

会員管理・会計担当：工藤貴史（会計関係、入退会関係）

- ・ マンパワーが必要となる事務作業のうち外注可能なものは外注することにする。
- ・ 事務局は今後も東京海洋大学とするが、事務作業（会計関係、大会運営関係、HP 関係等）は、今後常任理事で分担する方向で調整していくこととする。

#### 【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 56 巻 1 号に掲載する論文等を募集します。投稿締め切り日は 2011 年 7 月 20 日とします。

投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。なお、編集スケジュールにつきましては 2010 年度から改めましたので留意して下さい。

投稿規定は 2011 年 5 月 29 日改正版のものとします。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下の URL に記載されている投稿規定を参照してください。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsfe/contribution/contribution.htm>

特に、投稿区分については明記を忘れないでください。

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第3条に適さない場合、投稿を受け付けないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

### 【編集後記】

第58回大会で行った緊急企画「東日本大震災と漁業・漁村の明日」では、学会員以外の参加が目立ちました。関心が高いテーマであったことは言うまでもありません。

これまで大会の印象記を参加会員に7月発行の短信へ寄稿してもらい、参加できなかった会員に対して大会の内容・雰囲気をお伝えしておりました。しかし、佐久間会員（鹿児島大学）に緊急企画後記を「漁業経済研究」に寄稿していただくようお願いしましたので、本短信での掲載については割愛することにしました。シンポジウム「水産加工業の再編方向と産地再編」、緊急企画ともに、どのような議論がなされたかは漁業経済研究第56巻1号を参照していただければと思います。

さて、全国理事会では、昨年からの懸案事項で理事選出の選挙制について議論されました。議論の結果、この事項に関しては、総会への提案を取り下げることになり、これまでと変わらない理事選出方式となりました。

しかし、これで学会運営の問題が沈静化したわけではありません。選挙制導入の原因となった事務局担当者の過重負担が解決されていないからです。一昨年度までの事務局や編集委員会の一連の不祥事の原因を担当者ではなく、過重負担に求めたわけですから、現時点では問題が先送りにされたこととなります。

全国理事会、総会では、学会運営に協力いただけることを約束しました。この約束を守っていただいて初めて問題解決に向かいます。

これまで、書評執筆依頼、投稿論文の査読依頼、大会準備など、学会運営に関する仕事の依頼に対して非協力的でありながら、投稿や発表などの権利についてはしっかりと履行する理事がいました。業績至上主義となっている研究界において、業績にならない学会の仕事など抱えたくないという気になるのも理解できますが、条件は皆同じです。ですので、負担はできる限り広くシェアすべきと考えます。今後、このようなことがないことを切に願っております。

本総会では、投稿規定が改訂されました。投稿区分が増え、広く投稿を受け付けることができるようになりました。会員の皆様からは沢山の投稿をお待ちしております。ただ、共著の在り方や原著論文の定義など一定の方針も決めましたのでそのことを注意していただきたく思います。学者、研究者なら学術論文が如何なるものなのかは当然理解していることになっているので、原著論文や共著者のことなどは、改めて規定されるものではありません。しかし、方針や規定がないことをいいことに、関係者間で同じ文章を使い回す、調査に同行したというだけで共著者に名を連ねるなど、モラルに欠けた行為が時折見受けられました。その他、審査を通過していない論文に対して受理証明が発行されていたという問題もありました。極めて遺憾な話です。モラル低下を如何に防ぐか、今後、しっかりと議論していかなければならないと思います。（濱田武士）

学会短信 No. 121

2011.7.1

漁業経済学会事務局（総務：濱田 武士）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail [bqx11300@kaiyodai.ac.jp](mailto:bqx11300@kaiyodai.ac.jp)